



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ

コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 沼田 孝

TEL 045-825-7700

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	68,394	2.9	195		2,451		5,756	
21年9月期	70,402	2.5	474		5,480		7,653	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	197.66		16.3	6.4	0.3
21年9月期	262.77		18.2	6.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 百万円 21年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	73,247	32,360	44.2	1,111.16
21年9月期	78,997	38,181	48.2	1,308.43

(参考) 自己資本 22年9月期 32,360百万円 21年9月期 38,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	3,061	145	2,478	6,721
21年9月期	3,078	3,254	2,620	6,554

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期		0.00		5.00	5.00	145		0.3
22年9月期		0.00		0.00	0.00			
23年9月期 (予想)		0.00		5.00	5.00		12.3	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,349	1.5	2,236	181.5	2,182	228.6	972		33.38
通期	67,567	1.2	2,116		3,509		1,184		40.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 31,146,685株 21年9月期 31,146,685株
 期末自己株式数 22年9月期 2,023,300株 21年9月期 2,022,436株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	37,907	1.5	1,114		917		5,662	
21年9月期	37,336	18.2	952		907		6,656	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	194.44	
21年9月期	228.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	50,330	33,137	65.8	1,137.82
21年9月期	55,482	38,907	70.1	1,335.90

(参考) 自己資本 22年9月期 33,137百万円 21年9月期 38,907百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,425	4.7	1,292		1,421	280.2	1,791		61.50
通期	36,252	4.4	724		933		575		19.76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は予想に内在される不確実性や様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、4～6頁をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や景気対策の効果などを背景に企業収益の改善が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレ傾向の長期化等先行き不透明な状況にあることから個人消費の低迷が続いております。

このような経営環境の下、ファッション事業につきましては、「着だけで美しく見え、動くだけでスポーツになる」をコンセプトに開発した新しい機能性スーツ『X-SUIT』などをラインナップに加え、プロゴルファーの石川遼氏を新イメージキャラクターに起用し、就活フェアやX-SUITのプロモーションなどを通じてブランドイメージの訴求と新規顧客の開拓を推し進めることができました。

その結果、来店客数の増加など一部の経営指標の改善も図れましたが、消費者の買い控えや低価格志向の高まりは強く、厳しい状況を余儀なくされました。

店舗につきましては、『SUIT SELECT』店舗を中心に、首都圏などに4店舗の新規出店を致しました。一方、経営効率改善に向けた店舗の統廃合及び、契約満了等に伴い44店舗を退店したことにより店舗数は384店舗となりました。

レストラン事業につきましては、店舗競争力の向上など、営業力の強化に努めてまいりましたが減収となりました。

店舗につきましては自遊空間を1店舗出店したことにより店舗数は16店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は683億94百万円（前期比2.9%減）、営業損失は1億95百万円（前連結会計年度 営業損失4億74百万円）となりましたが、営業外費用に連結子会社㈱フィットハウス等における為替相場の影響によるデリバティブ評価損28億1百万円計上することとなり経常損失は24億51百万円（前連結会計年度 経常損失54億80百万円）となりました。また、特別損失に経営効率の改善をねらった店舗統廃合に係る減損損失20億500万円を計上することとなり、当期純損失は57億56百万円（前連結会計年度 当期純損失76億53百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、景気の先行き不透明感が続き、消費の冷え込みが長期化する中で、当社グループを取巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとではありますが、ファッション事業につきましては、好セールスを記録した独自の機能性開発商品「シャワークリーンテクノロジーシリーズ」、「X-SUIT」などの販売強化に注力するとともに、接客対応に重点をおいた社員教育の徹底により、商品力・営業力の強化を図ってまいります。

また、「就活」「フレッシュャーズ」の来店客を重点顧客と捉えるとともにアダルト・シニア層の顧客の更なる深耕を図るため、イメージキャラクターの「石川遼」氏と「松岡修造」氏の二人により、幅広い年齢層に企業ブランドイメージをアピールしてまいります。さらに、ECサイトのオンラインショップの本格展開により、販売チャネルを拡大し、新規顧客の獲得を図ってまいります。

一方、店舗立地見直しによる店舗統廃合と営業効率の改善、物流システムの合理化により、店舗運営効率の向上が一層定着するほか、店舗設備においてスポット照明やベース照明のLED化への取り組みも含めローコストオペレーションが実現されることとなりました。

レストラン事業につきましては、既存店の収益力向上のため、質の高い商品・サービスを提供できるよう、営業力の向上に注力してまいります。

これにより平成23年9月期の連結業績の見通しは、売上高675億67百万円（前年同期比 1.2%減）、営業利益21億16百万円（前連結会計年度 営業損失1億95百万円）、経常利益35億9百万円（前連結会計年度 経常損失24億51百万円）、当期純利益11億84百万円（前連結会計年度 当期純損失57億56百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比57億49百万円減少し、732億47百万円となりました。これは主に商品及び製品の減少14億22百万円、減損損失等の計上による有形固定資産の減少32億65百万円等によるものであります。

負債は、前年同期比71百万円増加し、408億87百万円となりました。これは主に借入金の一部返済による減少22億91百万円及び負ののれんの償却による減少9億円があったものの、為替の影響によるデリバティブ負債の増加28億1百万円等によるものであります。

純資産は、58億20百万円減少し、323億60百万円となりました。これは主に当期純損失57億56百万円の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の発生や長期借入金の返済がありました。また、デリバティブ評価損、減価償却費及び減損損失の計上により、当連結会計年度末の資金残高は67億21百万円（前年同期比 1億66百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億61百万円（前年同期比 17百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失49億9百万円により減少したものの、デリバティブ評価損28億1百万円、減価償却費19億96百万円及び減損損失20億50百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期比 31億8百万円減）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入3億50百万円があったものの、新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得4億38百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億78百万円（前年同期比 1億42百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済24億22百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成22年9月期の配当につきましては、通期業績が当初予想を下回ることを踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後は株主の皆様のご期待にお応えできる業績を安定して残し続けられるよう粉身努力してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、業績の改善・向上により、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期に比し下半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄する可能性があります。

法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反応的風評及びBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち104億23百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

- (a) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額（ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益（デリバティブ利益）を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失（デリバティブ損失）を加算して算出される金額をいう。以下同じ。）を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。

- (b) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。
- (c) 平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。
- (d) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。

資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの今後の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社株式の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社6社で構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

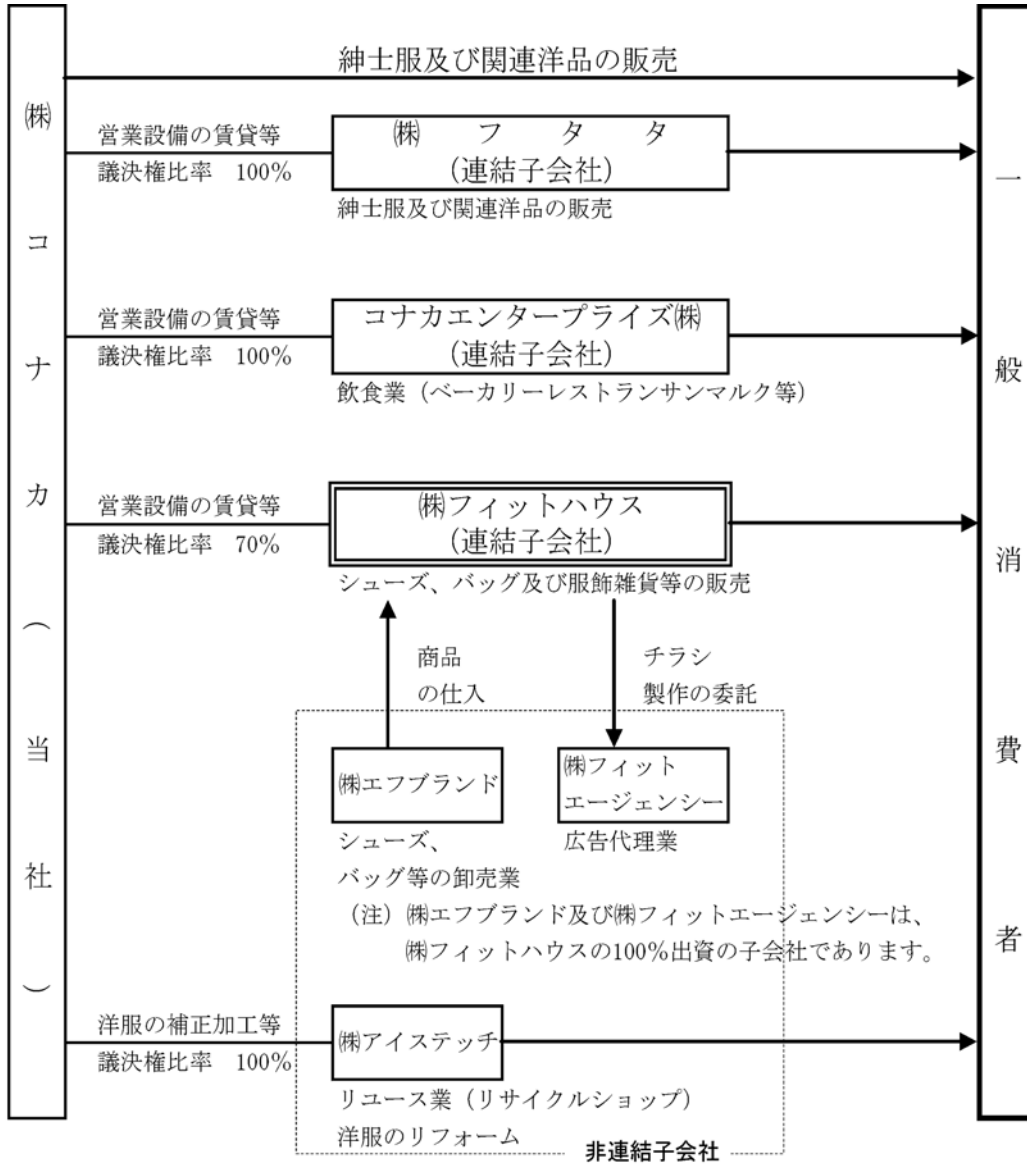
㈱コナカ・㈱フタタは、紳士服及び関連洋品を販売しております。

㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ㈱は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成22年9月30日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用、株主持分の成長性及び資産効率の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は㈱コナカ・㈱フタタ・㈱フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティーの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と収益力の飛躍的な向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りによりスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,665	2 6,732
受取手形及び売掛金	1,251	1,326
有価証券	160	160
商品及び製品	20,360	18,938
原材料及び貯蔵品	148	117
繰延税金資産	227	3
その他	614	860
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	29,428	28,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,392	2 34,520
減価償却累計額	19,948	21,589
建物及び構築物(純額)	15,444	12,931
機械装置及び運搬具	198	191
減価償却累計額	159	165
機械装置及び運搬具(純額)	39	26
工具、器具及び備品	7,924	7,713
減価償却累計額	6,576	6,867
工具、器具及び備品(純額)	1,347	845
土地	2 13,669	2 13,422
リース資産	201	222
減価償却累計額	24	55
リース資産(純額)	176	167
建設仮勘定	10	30
有形固定資産合計	30,688	27,422
無形固定資産		
のれん	35	14
電話加入権	66	65
その他	789	729
無形固定資産合計	892	810
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,784	1, 2 1,674
長期貸付金	3,223	3,021
敷金及び保証金	11,249	10,597
繰延税金資産	6	8
その他	2 1,786	2 1,585
貸倒引当金	61	8
投資その他の資産合計	17,988	16,878
固定資産合計	49,569	45,110
資産合計	78,997	73,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	4,412
短期借入金	2, 3 6,943	2, 3 6,566
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 2,354	2, 3 9,160
未払金	314	345
未払費用	1,016	1,010
未払法人税等	175	230
未払消費税等	56	129
賞与引当金	418	219
デリバティブ負債	5,621	8,422
その他	328	321
流動負債合計	22,140	30,818
固定負債		
長期借入金	2, 3 12,581	2, 3 3,861
長期未払金	119	119
繰延税金負債	177	695
退職給付引当金	968	1,091
役員退職慰労引当金	90	99
ポイント引当金	1,505	1,794
負ののれん	2,297	1,397
長期預り保証金	634	642
その他	301	367
固定負債合計	18,675	10,068
負債合計	40,816	40,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	21,186	15,284
自己株式	3,337	3,338
株主資本合計	37,899	31,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	363
評価・換算差額等合計	207	363
少数株主持分	74	-
純資産合計	38,181	32,360
負債純資産合計	78,997	73,247

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高		70,402		68,394
売上原価		¹ 36,185		¹ 35,155
売上総利益		34,217		33,238
販売費及び一般管理費		² 34,691		² 33,434
営業損失()		474		195
営業外収益				
受取利息		83		72
受取配当金		44		44
仕入割引		77		62
不動産賃貸料		386		435
為替差益		214		-
負ののれん償却額		900		900
雑収入		169		113
営業外収益合計		1,876		1,629
営業外費用				
支払利息		419		339
為替差損		-		448
デリバティブ評価損		6,085		2,801
雑損失		377		295
営業外費用合計		6,882		3,885
経常損失()		5,480		2,451
特別利益				
固定資産売却益		³ 0		³ 42
貸倒引当金戻入額		0		52
和解清算益		-		16
その他		0		11
特別利益合計		0		122
特別損失				
固定資産除却損		⁴ 171		⁴ 144
投資有価証券評価損		534		207
減損損失		⁵ 1,981		⁵ 2,050
その他		95		178
特別損失合計		2,782		2,580
税金等調整前当期純損失()		8,262		4,909
法人税、住民税及び事業税		204		180
法人税等還付税額		-		13
法人税等調整額		644		741
法人税等合計		849		907
少数株主損失()		1,458		60
当期純損失()		7,653		5,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,305	5,305
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
前期末残高	14,745	14,745
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
前期末残高	29,130	21,186
当期変動額		
剰余金の配当	291	145
当期純損失()	7,653	5,756
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,944	5,902
当期末残高	21,186	15,284
自己株式		
前期末残高	3,337	3,337
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,337	3,338
株主資本合計		
前期末残高	45,844	37,899
当期変動額		
剰余金の配当	291	145
当期純損失()	7,653	5,756
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,944	5,902
当期末残高	37,899	31,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	156
当期変動額合計	37	156
当期末残高	207	363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	170	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	156
当期変動額合計	37	156
当期末残高	207	363
少数株主持分		
前期末残高	1,533	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,458	74
当期変動額合計	1,458	74
当期末残高	74	-
純資産合計		
前期末残高	47,548	38,181
当期変動額		
剰余金の配当	291	145
当期純損失（ ）	7,653	5,756
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,421	81
当期変動額合計	9,366	5,820
当期末残高	38,181	32,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	8,262	4,909
減価償却費	2,337	1,996
減損損失	1,981	2,050
負ののれん償却額	900	900
デリバティブ評価損益(は益)	6,085	2,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	9
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	2	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	452	289
賞与引当金の増減額(は減少)	212	198
長期貸付金の家賃相殺額	310	301
敷金及び保証金の家賃相殺額	407	338
投資有価証券評価損益(は益)	534	207
有形固定資産売却損益(は益)	0	42
有形固定資産除却損	171	144
受取利息及び受取配当金	128	117
支払利息	419	339
為替差損益(は益)	225	270
売上債権の増減額(は増加)	140	75
たな卸資産の増減額(は増加)	89	1,452
仕入債務の増減額(は減少)	464	601
未払消費税等の増減額(は減少)	165	72
その他	3	25
小計	3,462	3,475
利息及び配当金の受取額	60	52
利息の支払額	413	335
法人税等の支払額	183	136
法人税等の還付額	152	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078	3,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	0
定期預金の払戻による収入	150	100
有形固定資産の取得による支出	3,127	438
有形固定資産の売却による収入	66	61
有形固定資産の除却による支出	112	76
有価証券の売却による収入	60	160
投資有価証券の取得による支出	97	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	324	42
敷金及び保証金の差入による支出	346	61
敷金及び保証金の回収による収入	805	350
貸付けによる支出	207	133
貸付金の回収による収入	48	59
出店仮勘定の支出額	175	-
その他	342	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,254	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51	377
長期借入れによる収入	-	508
長期借入金の返済による支出	2,354	2,422
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	290	144
その他	26	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,620	2,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,863	166
現金及び現金同等物の期首残高	9,418	6,554
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,554	¹ 6,721

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 コナカエンタープライズ株式会社 株式会社フタタ 株式会社フィットハウス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社アイステッチ 株式会社エフブランド 株式会社フィットエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アイステッチ、株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っておりません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度の負担額はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 固定利付債券に対して、金利スワップ(固定支払・変動受取)をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 固定金利を市場実勢変動金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法で償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,286百万円、133百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債に掲記しておりました「通貨スワップ負債」(当連結会計年度567百万円)は、当連結会計年度から「デリバティブ負債」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,341</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,621</td> </tr> </table> <p>3. 借入金の財務制限条項について</p> <p>連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち11,619百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	5,704	土地	7,295	投資有価証券	294	投資その他の資産その他	16	計	13,341	短期借入金	4,785百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,054	長期借入金	7,781	計	13,621	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,795</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,267</td> </tr> </table> <p>3. 借入金の財務制限条項について</p> <p>連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち10,423百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	5,330	土地	7,221	投資有価証券	197	投資その他の資産その他	16	計	12,795	短期借入金	4,486百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,220	長期借入金	560	計	12,267
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	5,704																																								
土地	7,295																																								
投資有価証券	294																																								
投資その他の資産その他	16																																								
計	13,341																																								
短期借入金	4,785百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,054																																								
長期借入金	7,781																																								
計	13,621																																								
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	5,330																																								
土地	7,221																																								
投資有価証券	197																																								
投資その他の資産その他	16																																								
計	12,795																																								
短期借入金	4,486百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	7,220																																								
長期借入金	560																																								
計	12,267																																								

<p>前連結会計年度 （平成21年9月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （平成22年9月30日）</p>
<p>(八)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(二)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項には抵触していません。</p>	<p>(八)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(二)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、株式会社フィットハウスは債務超過となっておりますが、12月末日までに株式会社フィットハウスが発行価額の総額2,400百万円の種類株式を発行し、当社がその割当すべてを引受け当該債務超過を解消する予定であり、その結果、株式会社フィットハウスの借入金について期限の利益を喪失することはありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 10 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,293 百万円</p> <p>給料及び賞与 10,036</p> <p>賞与引当金繰入額 418</p> <p>退職給付費用 235</p> <p>賃借料 9,993</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0 百万円</p> <p>計 0</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <p>建物 18 百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>工具、器具及び備品 4</p> <p>撤去費用 10</p> <p>計 34</p> <p>退店による除却損</p> <p>建物 2 百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>工具、器具及び備品 3</p> <p>撤去費用 42</p> <p>計 48</p> <p>その他の除却損 88</p> <p>合計 171</p>	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 36 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,409 百万円</p> <p>給料及び賞与 9,155</p> <p>賞与引当金繰入額 219</p> <p>退職給付費用 258</p> <p>賃借料 9,580</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 41 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>計 42</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <p>建物 8 百万円</p> <p>構築物 5</p> <p>工具、器具及び備品 2</p> <p>撤去費用 4</p> <p>計 22</p> <p>退店による除却損</p> <p>建物 11 百万円</p> <p>構築物 2</p> <p>工具、器具及び備品 1</p> <p>撤去費用 106</p> <p>計 122</p> <p>合計 144</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗74店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,981百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,232百万円、土地417百万円、その他331百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.268%)で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗74店舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原市他	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗80店舗他</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都港区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,050百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,455百万円、土地246百万円、その他347百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.402%)で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗80店舗他	建物 土地 その他	東京都港区他
用途	種類	場所											
営業店舗74店舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原市他											
用途	種類	場所											
営業店舗80店舗他	建物 土地 その他	東京都港区他											

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式（注）1．2	2,021,240	1,253	57	2,022,436
合計	2,021,240	1,253	57	2,022,436

(注) 1．普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加1,253株であります。

2．普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売渡しによる減少57株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	291	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式（注）	2,022,436	864	-	2,023,300
合計	2,022,436	864	-	2,023,300

（注）普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加864株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	145	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,665 百万円	現金及び預金勘定 6,732 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 111	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 11
現金及び現金同等物 6,554	現金及び現金同等物 6,721

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッション事業における店舗設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> <td style="text-align: center;">1,337</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 130百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	369	220	149	-	機械装置及び運搬具	8	5	-	3	工具、器具及び備品	1,753	1,011	-	742	無形固定資産のその他	150	100	-	49	合計	2,281	1,337	149	795	1年内	303百万円	1年超	621	合計	925	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッション事業における店舗設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,661</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,138</td> <td style="text-align: center;">1,480</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 112百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	369	219	149	-	工具、器具及び備品	1,661	1,177	-	483	無形固定資産のその他	108	83	-	25	合計	2,138	1,480	149	508	1年内	252百万円	1年超	368	合計	621
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	369	220	149	-																																																																
機械装置及び運搬具	8	5	-	3																																																																
工具、器具及び備品	1,753	1,011	-	742																																																																
無形固定資産のその他	150	100	-	49																																																																
合計	2,281	1,337	149	795																																																																
1年内	303百万円																																																																			
1年超	621																																																																			
合計	925																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	369	219	149	-																																																																
工具、器具及び備品	1,661	1,177	-	483																																																																
無形固定資産のその他	108	83	-	25																																																																
合計	2,138	1,480	149	508																																																																
1年内	252百万円																																																																			
1年超	368																																																																			
合計	621																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,836百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,617百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	310百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	292百万円	減損損失	- 百万円	未経過リース料		1年内	6,781百万円	1年超	10,836百万円	合計	17,617百万円	未経過リース料		1年内	465百万円	1年超	331百万円	合計	797百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,283百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	303百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	285百万円	減損損失	- 百万円	未経過リース料		1年内	6,034百万円	1年超	10,249百万円	合計	16,283百万円	未経過リース料		1年内	608百万円	1年超	275百万円	合計	883百万円
支払リース料	310百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																
減価償却費相当額	292百万円																																																
減損損失	- 百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	6,781百万円																																																
1年超	10,836百万円																																																
合計	17,617百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	465百万円																																																
1年超	331百万円																																																
合計	797百万円																																																
支払リース料	303百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																
減価償却費相当額	285百万円																																																
減損損失	- 百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	6,034百万円																																																
1年超	10,249百万円																																																
合計	16,283百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	608百万円																																																
1年超	275百万円																																																
合計	883百万円																																																

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	197	351	154
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	2	3	0
	小計	199	354	154
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,325	1,133	191
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	130	106	24
	小計	1,456	1,239	216
合計		1,655	1,594	61

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について534百万円（その他有価証券で時価のある株式489百万円、その他44百万円）減損処理を行っております。

2．株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
国債・地方債	99
社債	-
その他有価証券	
割引金融債	60
非上場株式	145
投資事業組合への出資金	0

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	99	-	-	-
社債	-	-	-	-
小計	99	-	-	-
その他有価証券				
債券				
社債	-	-	-	-
その他	60	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	60	-	-	-
合計	160	-	-	-

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 割引商工債券	160	160	-
合計	160	160	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	940	782	158
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	940	782	158
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	475	550	74
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	67	77	9
	小計	543	627	84
合計		1,483	1,409	73

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損(百万円)
株式	2	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	38	3	-
合計	41	4	-

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
売却理由			

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について207百万円(その他有価証券の株式187百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引及び複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は仕入債務に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。 また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品については、余資運用目的の範囲内で特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用してあります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は固定金利を市場の実勢金利に合わせる目的で利用しております。 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。また、一部の連結子会社は余資運用の目的で複合金融商品を利用してあります。 なお、一部のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 固定利付債券に対して、金利スワップ（固定支払・変動受取）をヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 固定金利を市場実勢変動金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引及び複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は仕入債務に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。 また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品については、余資運用目的の範囲内で特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用してあります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。また、一部の連結子会社は余資運用の目的で複合金融商品を利用してあります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品は、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務担当部門で行っております。 また、一部の連結子会社におけるデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度枠を設けた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品は、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年9月30日）				当連結会計年度（平成22年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取米ドル・支払円	21,698	21,676	512	512	21,676	21,623	409	409
	受取ユーロ・支払円	5,824	5,244	1,878	1,878	5,244	4,408	3,221	3,221
	オプション取引								
	受取米ドル・支払円								
	売 建	30,805	26,114	3,597	3,597	26,114	21,036	3,536	3,536
	買 建	10,972	9,090	983	983	9,090	7,096	440	440
	受取ユーロ・支払円								
	売 建	15,627	11,858	1,244	1,244	11,858	8,138	1,687	1,687
	買 建	6,869	5,128	823	823	5,128	3,411	167	167
為替予約	2,301	1,150	168	168	1,150	-	153	153	
複合金融商品	100	100	73	26	100	-	77	22	

（注）1 . 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 . 契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3 . 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 4 . 上記の通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している金融機関に解約権が付与されている取引であります。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは適格退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	2,541	2,715
(2)年金資産(百万円)	1,236	1,319
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,304	1,396
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	387	395
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	916	1,001
(6)前払年金費用(百万円)	51	89
(7)退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	968	1,091

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(1)勤務費用(百万円)	190	185
(2)利息費用(百万円)	45	50
(3)期待運用収益(百万円)	20	21
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	43
(5)退職給付費用(百万円)	235	258

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0	1.0~2.0
(3)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10	5~10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 (長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	19	商品評価損	50	繰越欠損金	279	その他	108	評価性引当額	400	繰延税金資産計	227	繰延税金負債		その他	4	繰延税金負債計	4	繰延税金資産の純額	222	繰延税金資産		役員退職慰労引当金 (長期未払金)	78	退職給付引当金	392	ポイント引当金	613	減損損失	2,899	繰越欠損金	5,297	その他	413	評価性引当額	9,178	繰延税金資産計	516	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	204	その他有価証券評価差額金	448	その他	34	繰延税金負債計	687	繰延税金負債の純額	171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 (長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">686</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	89	未払事業税	21	商品評価損	35	繰越欠損金	230	その他	134	評価性引当額	507	繰延税金資産計	3	繰延税金負債		繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	3	繰延税金資産		役員退職慰労引当金 (長期未払金)	82	退職給付引当金	443	ポイント引当金	731	減損損失	3,258	繰越欠損金	7,212	その他	442	評価性引当額	12,162	繰延税金資産計	8	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	199	その他有価証券評価差額金	441	その他	54	繰延税金負債計	695	繰延税金負債の純額	686
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
賞与引当金	170																																																																																																										
未払事業税	19																																																																																																										
商品評価損	50																																																																																																										
繰越欠損金	279																																																																																																										
その他	108																																																																																																										
評価性引当額	400																																																																																																										
繰延税金資産計	227																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他	4																																																																																																										
繰延税金負債計	4																																																																																																										
繰延税金資産の純額	222																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
役員退職慰労引当金 (長期未払金)	78																																																																																																										
退職給付引当金	392																																																																																																										
ポイント引当金	613																																																																																																										
減損損失	2,899																																																																																																										
繰越欠損金	5,297																																																																																																										
その他	413																																																																																																										
評価性引当額	9,178																																																																																																										
繰延税金資産計	516																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	204																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	448																																																																																																										
その他	34																																																																																																										
繰延税金負債計	687																																																																																																										
繰延税金負債の純額	171																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
賞与引当金	89																																																																																																										
未払事業税	21																																																																																																										
商品評価損	35																																																																																																										
繰越欠損金	230																																																																																																										
その他	134																																																																																																										
評価性引当額	507																																																																																																										
繰延税金資産計	3																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
繰延税金負債計	-																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
役員退職慰労引当金 (長期未払金)	82																																																																																																										
退職給付引当金	443																																																																																																										
ポイント引当金	731																																																																																																										
減損損失	3,258																																																																																																										
繰越欠損金	7,212																																																																																																										
その他	442																																																																																																										
評価性引当額	12,162																																																																																																										
繰延税金資産計	8																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	199																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	441																																																																																																										
その他	54																																																																																																										
繰延税金負債計	695																																																																																																										
繰延税金負債の純額	686																																																																																																										

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	ファッション事業 （百万円）	レストラン事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,698	1,703	70,402	-	70,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	68,698	1,703	70,402	-	70,402
営業費用	69,255	1,621	70,877	-	70,877
営業利益又は営業損失 （ ）	556	82	474	-	474
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	74,850	1,042	75,892	3,105	78,997
減価償却費	2,184	97	2,282	-	2,282
減損損失	1,962	19	1,981	-	1,981
資本的支出	1,734	6	1,740	-	1,740

（注）1．事業区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
ファッション事業	当社及び株式会社フタタは、紳士服及びその関連洋品を販売しております。 株式会社フィットハウスは、シューズ・バッグ及び服飾雑貨を販売しております。
レストラン事業	コナカエンタープライズ株式会社は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んで おります。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,105百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

ファッション事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	吉田健治	-	-	㈱フィットハウス代表取締役	吉田健治は㈱フィットハウスの議決権の6.33%を直接保有しております。	債務の保証	銀行借入に対する債務保証 (注2)	1,987	-	-
							リース契約に対する債務保証 (注2)	126	-	-
							デリバティブ契約に対する債務保証 (注2)	5,500	-	-
							店舗賃貸借契約に対する家賃保証 (注2)	258	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ダイケン	岐阜県可児市	99	不動産賃貸業	㈱ダイケンは㈱フィットハウスの議決権の4.12%を直接保有しております。	担保の提供	銀行借入に対する担保提供 (注3)	415	-	-

（注）1．上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．㈱フィットハウスの銀行借入、リース契約、デリバティブ契約、店舗賃貸借契約に対して㈱フィットハウス代表取締役吉田健治より債務保証を受けております。なお、㈱フィットハウスは、保証料の支払は行っておりません。

3．㈱フィットハウスの銀行借入に対して㈱ダイケンより担保の提供を受けております。なお、㈱フィットハウスは、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会 社の役員	吉田健治	-	-	㈱フィット ハウス代表 取締役	吉田健治は㈱ フィットハウ スの議決権の 6.33%を直接 保有しており ます。	債務の保 証	銀行借入に 対する債務 保証 (注2)	1,829	-	-
							リース契約 に対する債務 保証 (注2)	73	-	-
							デリバティブ 契約に対す る債務保証 (注2)	5,500	-	-
							店舗賃貸借 契約に対す る家賃保証 (注2)	216	-	-
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	㈱ダイケン	岐阜県可 児市	99	不動産賃貸 業	㈱ダイケンは ㈱フィットハ ウスの議決権 の4.12%を直 接保有してい ます。	担保の提 供	銀行借入に 対する担保 提供 (注3)	426	-	-

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱フィットハウスの銀行借入、リース契約、デリバティブ契約、店舗賃貸借契約に対して㈱フィットハウス代表取締役吉田健治より債務保証を受けております。なお、㈱フィットハウスは、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱フィットハウスの銀行借入に対して㈱ダイケンより担保の提供を受けております。なお、㈱フィットハウスは、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,308円43銭	1株当たり純資産額 1,111円16銭
1株当たり当期純損失金額 262円77銭	1株当たり当期純損失金額 197円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失() (百万円)	7,653	5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	7,653	5,756
期中平均株式数(株)	29,124,754	29,123,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144	1,995
売掛金	636	691
商品及び製品	10,244	9,106
原材料及び貯蔵品	123	93
前渡金	14	57
前払費用	279	283
繰延税金資産	220	-
その他	155	274
流動資産合計	13,820	12,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 19,752	¹ 17,990
減価償却累計額	12,398	12,293
建物(純額)	7,354	5,696
構築物	2,438	2,257
減価償却累計額	1,902	1,880
構築物(純額)	536	376
機械及び装置	139	136
減価償却累計額	115	119
機械及び装置(純額)	23	16
車両運搬具	5	1
減価償却累計額	3	1
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	5,843	5,401
減価償却累計額	4,928	4,873
工具、器具及び備品(純額)	914	528
土地	¹ 7,884	¹ 7,846
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	16,719	14,464
無形固定資産		
借地権	55	53
商標権	93	83
ソフトウェア	78	362
ソフトウェア仮勘定	399	17
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	671	561
投資その他の資産		
投資有価証券	938	966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
関係会社株式	15,295	15,295
長期貸付金	1,927	1,730
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	145	164
長期前払費用	526	445
敷金及び保証金	8,119	7,778
その他	406	292
投資損失引当金	3,038	3,875
貸倒引当金	53	0
投資その他の資産合計	24,271	22,800
固定資産合計	41,661	37,826
資産合計	55,482	50,330
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,879	2,031
買掛金	825	1,089
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,910
未払金	116	132
未払費用	615	657
未払法人税等	104	158
前受金	67	71
預り金	85	83
前受収益	53	74
賞与引当金	268	94
関係会社支援引当金	-	1,330
デリバティブ負債	567	446
その他	30	105
流動負債合計	8,914	10,184
固定負債		
長期借入金	4,800	3,193
長期未払金	101	101
繰延税金負債	99	605
退職給付引当金	952	1,081
ポイント引当金	1,300	1,530
長期預り保証金	388	422
その他	18	75
固定負債合計	7,660	7,008
負債合計	16,575	17,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	298	290
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	1,714	4,085
利益剰余金合計	21,683	15,875
自己株式	3,351	3,351
株主資本合計	38,383	32,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	562
評価・換算差額等合計	523	562
純資産合計	38,907	33,137
負債純資産合計	55,482	50,330

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,336	37,907
売上原価		
商品期首たな卸高	9,414	10,244
当期商品仕入高	17,041	15,791
合計	26,456	26,036
商品期末たな卸高	¹ 10,244	¹ 9,106
商品売上原価	16,211	16,929
売上総利益	21,125	20,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,823	3,189
包装費及び運搬費	289	291
役員報酬	181	155
給料及び賞与	6,129	5,644
賞与引当金繰入額	268	94
退職給付費用	199	228
福利厚生費	789	754
租税公課	422	372
交際費	14	12
旅費交通費及び通信費	414	402
消耗品費	172	148
修繕費	234	244
賃借料	7,237	6,996
減価償却費	1,307	1,070
水道光熱費	1,308	1,146
支払手数料	992	1,051
その他	290	290
販売費及び一般管理費合計	22,077	22,092
営業損失（ ）	952	1,114
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	27	28
仕入割引	72	57
不動産賃貸料	⁵ 345	⁵ 362
デリバティブ評価益	-	121
雑収入	141	126
営業外収益合計	636	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	106	94
デリバティブ評価損	239	-
為替差損	-	276
不動産賃貸費用	135	138
雑損失	110	35
営業外費用合計	591	545
経常損失()	907	917
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 42
貸倒引当金戻入額	-	52
特別利益合計	0	95
特別損失		
固定資産除却損	3 116	3 89
投資有価証券評価損	414	10
減損損失	4 1,346	4 1,552
投資損失引当金繰入額	3,038	837
関係会社支援引当金繰入額	-	1,330
その他	95	177
特別損失合計	5,010	3,996
税引前当期純損失()	5,917	4,818
法人税、住民税及び事業税	120	117
法人税等調整額	617	727
法人税等合計	738	844
当期純損失()	6,656	5,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,745	14,745
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	307	298
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	298	290
別途積立金		
前期末残高	29,300	19,300

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,346	1,714
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	8
別途積立金の取崩	10,000	-
剰余金の配当	291	145
当期純損失（ ）	6,656	5,662
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,060	5,800
当期末残高	1,714	4,085
利益剰余金合計		
前期末残高	28,631	21,683
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	291	145
当期純損失（ ）	6,656	5,662
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,947	5,808
当期末残高	21,683	15,875
自己株式		
前期末残高	3,350	3,351
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,351	3,351
株主資本合計		
前期末残高	45,331	38,383
当期変動額		
剰余金の配当	291	145
当期純損失（ ）	6,656	5,662
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,947	5,808
当期末残高	38,383	32,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	432	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	38
当期変動額合計	90	38
当期末残高	523	562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	38
当期変動額合計	90	38
当期末残高	523	562
純資産合計		
前期末残高	45,764	38,907
当期変動額		
剰余金の配当	291	145
当期純損失（ ）	6,656	5,662
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	38
当期変動額合計	6,857	5,770
当期末残高	38,907	33,137

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 定額法 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。これにより、投資損失引当金繰入額が3,038百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度の負担額はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. 引当金の計上基準	(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (7)	(6) ポイント引当金 同左 (7) 関係会社支援引当金 関係会社の支援に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社負担見込額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債に掲記しておりました「通貨スワップ負債」(当事業年度末残高567百万円)は、当事業年度から「デリバティブ負債」として表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に掲記しておりました「通貨スワップ評価損」(当事業年度239百万円)は、当事業年度から「デリバティブ評価損」として表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は43百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>物上保証内訳</p> <p>上記の他、下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱フィットハウス</td> <td style="text-align: right;">11,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> </tr> </table>	建物	405百万円	土地	1,599	計	2,004	㈱フィットハウス	11,619百万円	物上保証に供している資産		建物	541百万円	土地	1,363	計	1,905	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>物上保証内訳</p> <p>上記の他、下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱フィットハウス</td> <td style="text-align: right;">10,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886</td> </tr> </table>	建物	331百万円	土地	1,568	計	1,900	㈱フィットハウス	10,423百万円	物上保証に供している資産		建物	522百万円	土地	1,363	計	1,886
建物	405百万円																																
土地	1,599																																
計	2,004																																
㈱フィットハウス	11,619百万円																																
物上保証に供している資産																																	
建物	541百万円																																
土地	1,363																																
計	1,905																																
建物	331百万円																																
土地	1,568																																
計	1,900																																
㈱フィットハウス	10,423百万円																																
物上保証に供している資産																																	
建物	522百万円																																
土地	1,363																																
計	1,886																																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																														
<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	商品期末たな卸高	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	建物	17百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	4	撤去費用	8	計	31	建物	1百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	3	撤去費用	25	計	30		54	合計	116	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	商品期末たな卸高	30百万円	建物	41百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	42	建物	3百万円	構築物	5	工具、器具及び備品	2	撤去費用	4	計	16	建物	0百万円	構築物	2	工具、器具及び備品	1	撤去費用	67	計	72	合計	89
商品期末たな卸高	5百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
計	0																																																														
建物	17百万円																																																														
構築物	0																																																														
工具、器具及び備品	4																																																														
撤去費用	8																																																														
計	31																																																														
建物	1百万円																																																														
構築物	0																																																														
工具、器具及び備品	3																																																														
撤去費用	25																																																														
計	30																																																														
	54																																																														
合計	116																																																														
商品期末たな卸高	30百万円																																																														
建物	41百万円																																																														
車両運搬具	0																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
計	42																																																														
建物	3百万円																																																														
構築物	5																																																														
工具、器具及び備品	2																																																														
撤去費用	4																																																														
計	16																																																														
建物	0百万円																																																														
構築物	2																																																														
工具、器具及び備品	1																																																														
撤去費用	67																																																														
計	72																																																														
合計	89																																																														

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗56店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,346百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物752百万円、土地387百万円、その他205百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.268%)で割り引いて算出しております。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%; border: none;">不動産賃貸料総額</td> <td style="width: 40%; border: none; text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業店舗56店舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原市他	不動産賃貸料総額	339百万円	<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗67店舗他</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都港区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,552百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,211百万円、工具、器具及び備品177百万円、その他163百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.402%)で割り引いて算出しております。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%; border: none;">不動産賃貸料総額</td> <td style="width: 40%; border: none; text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業店舗67店舗他	建物 工具、器具及び備品 その他	東京都港区他	不動産賃貸料総額	378百万円
用途	種類	場所															
営業店舗56店舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原市他															
不動産賃貸料総額	339百万円																
用途	種類	場所															
営業店舗67店舗他	建物 工具、器具及び備品 その他	東京都港区他															
不動産賃貸料総額	378百万円																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	2,021,240	1,253	57	2,022,436
合計	2,021,240	1,253	57	2,022,436

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,253株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少57株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	2,022,436	864	-	2,023,300
合計	2,022,436	864	-	2,023,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加864株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1．ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース資産の内容 該当事項はありません。 2．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 4,632百万円 1年超 6,940百万円 合計 11,573百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 222百万円 1年超 159百万円 合計 381百万円	1．ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース資産の内容 該当事項はありません。 2．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 4,071百万円 1年超 6,623百万円 合計 10,694百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 386百万円 1年超 140百万円 合計 526百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年9月30日）及び当事業年度（平成22年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 (長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	108	未払事業税	17	商品評価損	32	繰越欠損金	279	その他	72	評価性引当額	290	繰延税金資産計	220	繰延税金負債	-	繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	220	繰延税金資産		投資損失引当金	1,234	役員退職慰労引当金 (長期未払金)	41	退職給付引当金	387	ポイント引当金	528	減損損失	1,653	繰越欠損金	341	その他	213	評価性引当額	3,887	繰延税金資産計	512	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	204	その他有価証券評価差額金	407	繰延税金負債計	612	繰延税金負債の純額	99	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">関係会社支援引当金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金 (長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">605</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	38	関係会社支援引当金	540	未払事業税	16	商品評価損	20	繰越欠損金	230	その他	99	評価性引当額	945	繰延税金資産計	-	繰延税金負債	-	繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産		投資損失引当金	1,574	役員退職慰労引当金 (長期未払金)	41	退職給付引当金	439	ポイント引当金	621	減損損失	1,999	繰越欠損金	1,016	その他	225	評価性引当額	5,918	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	199	その他有価証券評価差額金	406	繰延税金負債計	605	繰延税金負債の純額	605
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
賞与引当金	108																																																																																																										
未払事業税	17																																																																																																										
商品評価損	32																																																																																																										
繰越欠損金	279																																																																																																										
その他	72																																																																																																										
評価性引当額	290																																																																																																										
繰延税金資産計	220																																																																																																										
繰延税金負債	-																																																																																																										
繰延税金負債計	-																																																																																																										
繰延税金資産の純額	220																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
投資損失引当金	1,234																																																																																																										
役員退職慰労引当金 (長期未払金)	41																																																																																																										
退職給付引当金	387																																																																																																										
ポイント引当金	528																																																																																																										
減損損失	1,653																																																																																																										
繰越欠損金	341																																																																																																										
その他	213																																																																																																										
評価性引当額	3,887																																																																																																										
繰延税金資産計	512																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	204																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	407																																																																																																										
繰延税金負債計	612																																																																																																										
繰延税金負債の純額	99																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
賞与引当金	38																																																																																																										
関係会社支援引当金	540																																																																																																										
未払事業税	16																																																																																																										
商品評価損	20																																																																																																										
繰越欠損金	230																																																																																																										
その他	99																																																																																																										
評価性引当額	945																																																																																																										
繰延税金資産計	-																																																																																																										
繰延税金負債	-																																																																																																										
繰延税金負債計	-																																																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
投資損失引当金	1,574																																																																																																										
役員退職慰労引当金 (長期未払金)	41																																																																																																										
退職給付引当金	439																																																																																																										
ポイント引当金	621																																																																																																										
減損損失	1,999																																																																																																										
繰越欠損金	1,016																																																																																																										
その他	225																																																																																																										
評価性引当額	5,918																																																																																																										
繰延税金資産計	-																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	199																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	406																																																																																																										
繰延税金負債計	605																																																																																																										
繰延税金負債の純額	605																																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,335円90銭	1,137円82銭
1株当たり当期純損失金額	228円54銭	194円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失() (百万円)	6,656	5,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	6,656	5,662
期中平均株式数(株)	29,124,754	29,123,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

退任予定監査役

監査役(非常勤) 工藤 敏明

(2) その他

該当事項はありません。